

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年8月31日)は、中国など海外経済の減速が懸念される一方、国内経済は円安が続くなか輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅需要につきましては、昨年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化するなか、本年上期(平成26年12月～平成27年5月)においては、当グループの事業と関係の深い持家の着工数が前年同期に比べ大幅に減少し、6月以降は着工数が増加傾向となり住宅需要に持直しの動きも見られたものの、総じて厳しい事業環境となりました。

こうしたなか当グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン(UD)など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保とフロア製品等の販売価格引上げなどに取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は43,744百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は305百万円(前年同期比83.6%減)、経常利益は619百万円(前年同期比67.7%減)となりました。また、税制改正による税率変更に伴う法人税等調整額の増加146百万円の影響もあり、四半期純利益は357百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

## ◇セグメント別の状況

## 〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BIN OIE(ビノイエ)」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」、本年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始した国産針葉樹合板を基材に使用したフローリング「Jクラレス」など、新製品・新シリーズの早期市場定着や新規顧客の開拓、製品競争力の強化、円安影響の大きいフロア製品の一部の販売価格引上げなどに注力いたしました。また、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地のケア連携型バリアフリーのショールームや、外部の各種展示会等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。これら住宅建材の原材料は、CO<sub>2</sub>削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組む、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、駆け込み需要のピーク時を含む前年同期に比べ、総じて厳しい需要環境となるなか、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、製品のモデルチェンジに伴う一時的な費用負担や一部製品の生産遅れなどの要因もあり、住宅建材事業の売上高は28,645百万円(前年同期並み)、セグメント利益は1,164百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

## 〔合板事業〕

住宅需要が低迷し、また円安による輸入南洋材合板の仕入コスト上昇など厳しい事業環境となるなか、輸入南洋材合板は採算重視の販売に努めたことから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。一方、国産針葉樹合板は、LVL(単板積層材)や新工場で生産を開始した合板製品の市場投入などもあり販売数量は増加しましたが、本年6月頃まで続いた国内合板相場の低迷に伴う製品販売価格の低下や、新工場の稼働・生産開始に伴う固定費増加の影響などもあり、合板事業の売上高は15,099百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は97百万円(前年同期比92.5%減)となりました。

## 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅建材事業	28,645	+0.0	65.5	1,164	△28.1
合板事業※1	15,099	△4.1	34.5	97	△92.5
調整額 ※2	—	—	—	△956	—
合計	43,744	△1.4	100.0	305	△83.6

※1. ヒノキやスギなど国産材の一層の活用をはかるため、昨年設備投資を実施した当社(株式会社ノダ)の新合板工場は本年2月に竣工、3月末にJASの認定工場となり、5月に稼働・生産開始いたしました。なお、これから操業開始に要する固定費等は合板事業のセグメント利益に含めて表示しています。

※2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は48,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,440百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金の減少4,199百万円、受取手形及び売掛金の減少1,328百万円、投資有価証券の減少348百万円、製品の増加507百万円、原材料及び貯蔵品の増加490百万円、有形固定資産(建物、機械装置等)の増加386百万円などによるものです。

負債は29,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,161百万円減少いたしました。その主なものは、圧縮未決算特別勘定の減少1,400百万円、支払手形及び買掛金の減少1,356百万円、設備関係支払手形の減少843百万円、未払金の減少521百万円などによるものです。

純資産は18,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加357百万円及び配当による利益剰余金の減少184百万円、その他有価証券評価差額金の増加62百万円、為替換算調整勘定の減少458百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期通期連結業績予想は、前回公表(平成27年7月10日公表)した予想数値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。